

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【四半期会計期間】	第84期第2四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	西川計測株式会社
【英訳名】	NISHIKAWA KEISOKU Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 勝彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【電話番号】	03(3299)1331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 小林 俊弥
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【電話番号】	03(3299)1331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 小林 俊弥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第83期 第2四半期 累計期間	第84期 第2四半期 累計期間	第83期
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年12月31日	自 2018年7月1日 至 2018年12月31日	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日
売上高 (千円)	11,188,403	13,266,803	27,263,718
経常利益 (千円)	483,887	806,442	1,435,717
四半期(当期)純利益 (千円)	323,569	550,074	972,484
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	569,375	569,375	569,375
発行済株式総数 (株)	3,432,475	3,432,475	3,432,475
純資産額 (千円)	8,766,805	9,462,847	9,385,698
総資産額 (千円)	17,919,200	22,141,754	21,101,832
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	94.81	163.49	286.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	80.00
自己資本比率 (%)	48.9	42.7	44.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,889,986	1,590,140	750,033
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	185,227	208,298	155,646
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	396,044	273,881	405,506
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,671,644	6,200,300	8,272,620

回次	第83期 第2四半期 会計期間	第84期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	83.32	148.37

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、関連会社がないため、持分法についての該当事項はありません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

当第2四半期累計期間の当社の経営成績は、「制御・情報機器システム分野」「産業機器・その他分野」が好調となったことに加え「分析機器分野」が回復基調となり、前年同期比で増収・増益となりました。

売上高は、都市ガスのLNG基地や石油プラントの設備更新等の大型案件に加え、半導体・通信・自動車関連が伸長し、132億66百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

利益面は、増収効果に伴い、営業利益7億62百万円（前年同期比69.9%増）、経常利益8億6百万円（前年同期比66.7%増）、四半期純利益5億50百万円（前年同期比70.0%増）となりました。

受注関連につきましては、「産業機器・その他分野」において自動車関連が拡大し、受注高が165億21百万円（前年同期比10.6%増）、受注残高は189億81百万円（前年同期比28.2%増）となりました。

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメント情報は省略しております。

なお、当社における商品の品目別概況は、次のとおりです。

《制御・情報機器システム》

当品目につきましては、水道関連が堅調であったことに加え、都市ガス・石油化学・半導体向けの大型案件により、売上高は68億55百万円（前年同四半期比32.6%増）となりました。

《計測器》

当品目につきましては、通信や自動車向けが好調となるも他の分野における回復が遅れ、売上高は18億85百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

《分析機器》

当品目につきましては、食品・薬品向けが堅調であったことに加え、半導体向けの販売が回復基調となり、売上高は35億83百万円（前年同四半期比13.5%増）となりました。

《産業機器・その他》

当品目につきましては、自動車関連や環境試験装置が回復し、売上高は9億42百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて6.2%増加し、190億11百万円となりました。これは、現金及び預金が20億72百万円、電子記録債権が5億86百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が20億87百万円、商品が17億9百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて2.3%減少し、31億30百万円となりました。これは、投資有価証券が79百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて4.9%増加し221億41百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて9.2%増加し、117億76百万円となりました。これは、未払法人税等が1億7百万円減少した一方、前受金が11億21百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて3.5%減少し、9億2百万円となりました。これは、繰延税金負債が41百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて8.2%増加し126億78百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて0.8%増加し94億62百万円となりました。

この結果、自己資本比率は42.7%（前事業年度末は44.5%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、20億72百万円減少し、62億円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な変動の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動により、前年同四半期累計期間に比べ支出が2億99百万円減少し、15億90百万円の資金支出となりました。これは主に前受金の増加11億21百万円、税引前四半期純利益8億6百万円があった一方、たな卸資産の増加17億9百万円、売上債権の増加15億円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動により、前年同四半期累計期間に比べ収入が3億93百万円減少し、2億8百万円の資金支出となりました。これは主に、役員保険等解約による収入48百万円があった一方、投資有価証券の取得による支出2億14百万円、有形固定資産の取得による支出20百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動により、前年同四半期累計期間に比べ支出が1億22百万円減少し、2億73百万円の資金支出となりました。これは主に配当金の支払2億68百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針につきましては、特記すべき事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費は8百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,432,475	3,432,475	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	3,432,475	3,432,475	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	3,432,475	-	569,375	-	814,474

(5) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9番32号	442	13.15
株式会社ブロードピーク	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	368	10.94
西川計測社員持株会	東京都渋谷区代々木3丁目22番7号	243	7.22
西川 徹	東京都杉並区	240	7.15
西川 隆 司	東京都世田谷区	198	5.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	120	3.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	80	2.37
重 田 康 光	東京都港区	77	2.28
下 中 佳 生	東京都港区	63	1.87
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	61	1.83
計	-	1,894	56.30

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 67,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,364,100	33,641	-
単元未満株式	普通株式 475	-	-
発行済株式総数	3,432,475	-	-
総株主の議決権	-	33,641	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西川計測株式会社	東京都渋谷区代々木 3丁目22番7号	67,900	-	67,900	1.97
計	-	67,900	-	67,900	1.97

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（2018年7月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,272,620	6,200,300
受取手形及び売掛金	6,238,687	8,326,542
電子記録債権	1,368,416	782,174
商品	1,605,408	3,315,020
前渡金	377,768	344,306
前払費用	35,208	34,804
その他	1,350	8,172
貸倒引当金	320	-
流動資産合計	17,899,139	19,011,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	146,976	147,036
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	35,581	34,617
土地	6,172	6,172
リース資産(純額)	29,350	31,075
有形固定資産合計	218,080	218,901
無形固定資産		
ソフトウェア	71,344	77,505
電話加入権	5,094	5,094
リース資産	3,889	2,852
無形固定資産合計	80,328	85,452
投資その他の資産		
投資有価証券	2,306,187	2,227,033
役員に対する保険積立金	335,131	307,785
長期前払費用	703	293
繰延税金資産	-	29,244
破産更生債権等	1,734	841
その他	262,156	261,681
貸倒引当金	1,630	801
投資その他の資産合計	2,904,282	2,826,079
固定資産合計	3,202,692	3,130,433
資産合計	21,101,832	22,141,754

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,084,330	5,329,194
電子記録債務	2,899,888	2,803,689
リース債務	10,541	11,685
未払金	321,823	123,544
未払費用	155,726	171,265
未払法人税等	374,398	267,106
前受金	1,661,976	2,783,458
預り金	191,194	166,182
役員賞与引当金	-	51,890
工事損失引当金	-	5,044
その他	80,597	63,112
流動負債合計	10,780,477	11,776,172
固定負債		
リース債務	23,379	23,023
長期末払金	61,589	61,589
繰延税金負債	41,585	-
退職給付引当金	809,102	818,121
固定負債合計	935,656	902,734
負債合計	11,716,133	12,678,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金	815,226	815,226
利益剰余金	6,877,824	7,158,733
自己株式	158,943	158,943
株主資本合計	8,103,482	8,384,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,282,334	1,078,470
繰延ヘッジ損益	118	14
評価・換算差額等合計	1,282,216	1,078,456
純資産合計	9,385,698	9,462,847
負債純資産合計	21,101,832	22,141,754

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
売上高	11,188,403	13,266,803
売上原価	8,798,557	10,541,319
売上総利益	2,389,846	2,725,483
販売費及び一般管理費		
受注前活動費	173,279	147,445
役員報酬	77,550	74,250
役員賞与引当金繰入額	33,268	51,890
給料及び手当	937,296	959,538
退職給付費用	38,264	36,492
福利厚生費	160,259	151,032
賃借料	194,546	194,205
減価償却費	20,780	22,330
その他	305,960	325,961
販売費及び一般管理費合計	1,941,206	1,963,145
営業利益	448,639	762,337
営業外収益		
受取利息	27	32
受取配当金	19,786	22,598
保険解約返戻金	14,079	19,235
その他	2,656	2,649
営業外収益合計	36,549	44,516
営業外費用		
その他	1,301	410
営業外費用合計	1,301	410
経常利益	483,887	806,442
税引前四半期純利益	483,887	806,442
法人税、住民税及び事業税	111,242	237,728
法人税等調整額	49,075	18,639
法人税等合計	160,318	256,368
四半期純利益	323,569	550,074

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	483,887	806,442
減価償却費	29,659	33,184
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,360	9,019
貸倒引当金の増減額(は減少)	165	1,148
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	5,044
役員賞与引当金の増減額(は減少)	33,268	51,890
受取利息及び受取配当金	19,814	22,630
保険解約損益(は益)	14,079	19,235
売上債権の増減額(は増加)	336,693	1,500,720
たな卸資産の増減額(は増加)	534,496	1,709,611
仕入債務の増減額(は減少)	1,714,657	147,909
前渡金の増減額(は増加)	176,326	33,461
前受金の増減額(は減少)	77,629	1,121,481
未払金の増減額(は減少)	161,038	191,546
未払消費税等の増減額(は減少)	99,960	13,576
その他	47,303	22,049
小計	1,586,421	1,272,082
利息及び配当金の受取額	19,814	22,630
法人税等の支払額	323,379	340,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,889,986	1,590,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,744	20,501
無形固定資産の取得による支出	24,422	18,165
投資有価証券の取得による支出	11,296	214,226
差入保証金の差入による支出	3,313	9,229
差入保証金の回収による収入	3,408	7,242
保険積立金の積立による支出	2,278	1,709
保険積立金の解約による収入	244,875	48,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,227	208,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	2,376	5,371
自己株式の取得による支出	154,580	-
配当金の支払額	239,088	268,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	396,044	273,881
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,100,802	2,072,320
現金及び現金同等物の期首残高	7,772,447	8,272,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,671,644	6,200,300

【注記事項】

(追加情報)

(「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形および電子記録債権

四半期会計期間末日満期手形および電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形および電子記録債権が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	45,569千円	27,753千円
電子記録債権	17,614千円	11,001千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間(自2017年7月1日至2017年12月31日)および当第2四半期累計期間(自2018年7月1日至2018年12月31日)

当社は通常の営業形態として、第3四半期会計期間に納入、工事完成が集中するため、第3四半期会計期間の売上高が他の四半期会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
現金及び預金	5,671,644千円	6,200,300千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	5,671,644	6,200,300

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月28日定 時株主総会	普通株式	239,651	70.00	2017年6月30日	2017年9月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2017年11月27日開催の取締役会決議に基づき、2017年11月28日付で自己株式59,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が154,580千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が158,830千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	269,165	80.00	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)及び当第2四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	94円81銭	163円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	323,569	550,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	323,569	550,074
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,412	3,364

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

西川計測株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 岡 久 仁 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西川計測株式会社の2018年7月1日から2019年6月30日までの第84期事業年度の第2四半期会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(2018年7月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、西川計測株式会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。